

平田村農業集落排水事業 経営戦略 概要版

1. 経営戦略の目的

平田村では、公共用水域の水質保全に寄与し、農業集落における生活環境の改善を目的に、農業集落排水施設整備事業を実施してきました。

しかし、人口減少等に伴う使用料収入の減少に加え、異常気象の頻発など、農業集落排水事業を取り巻く環境は厳しさを増しています。事業継続のためには、将来の経営環境を見越した中長期的な視点で、計画的に運営することが求められます。

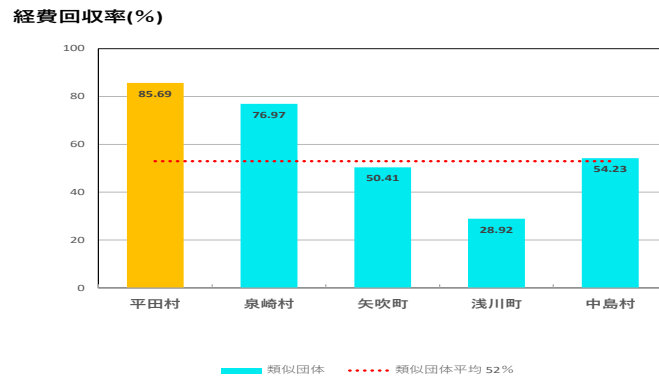
本村農業集落排水事業においても、将来にわたって事業を継続させるため、現況の把握、将来見通し、課題の抽出とそれに対する取組を取りまとめた「経営戦略」を策定し、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を実現することを目的とします。

2. 農業集落排水事業の現況

財政状況を確認する為、類似事業体と財政指標（一部抜粋）にて比較をしました。

2-1. 経費回収率

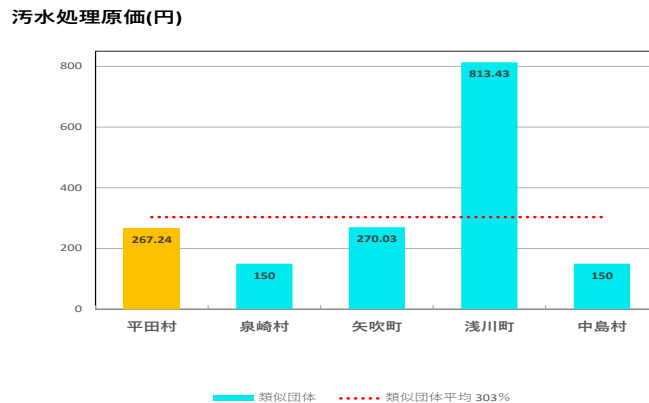
経費回収率は、本村農業集落排水事業では100%を下回っており、汚水処理にかかる経費を使用料で回収できていない状況にあります。平均を上回っている水準といえます。



2-2. 汚水処理原価

汚水処理原価は、有収水量 1m³当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水処理にかかる資本費・維持管理費の両方を含めたコストを表した指標です。

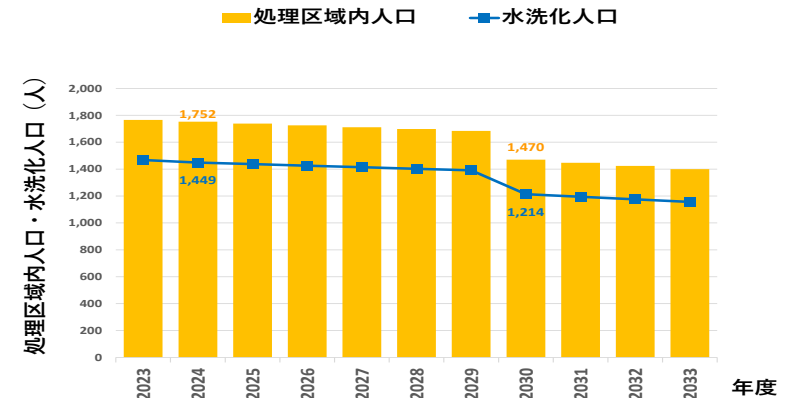
本村農業集落排水事業の汚水処理原価は約267円/m³となっており、平均より下回る値となっております。



3. 農業集落排水事業の将来見通し

3-1. 処理区域内人口・水洗化人口

処理区域内人口は、将来行政人口の推移を基に算出し、減少傾向で推移する見通しです。水洗化人口は、処理区域内人口と同様に減少傾向となっております。



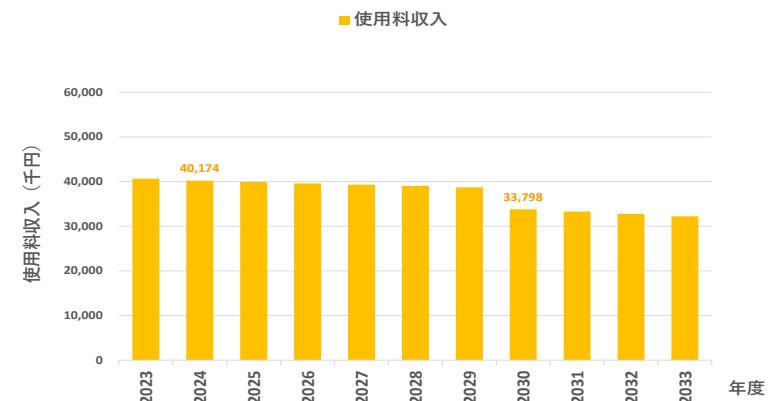
3-2. 有収水量

有収水量は、算出した水洗化人口の将来値を基に試算しているため、水洗化人口と同様に減少傾向で推移する見通しとなりました。



3-3. 使用料収入

使用料収入は、水洗化人口の将来値と過年度の使用料収入実績を基に算出していますが、緩やかな減少傾向となっています。



3-3. 今後の投資について

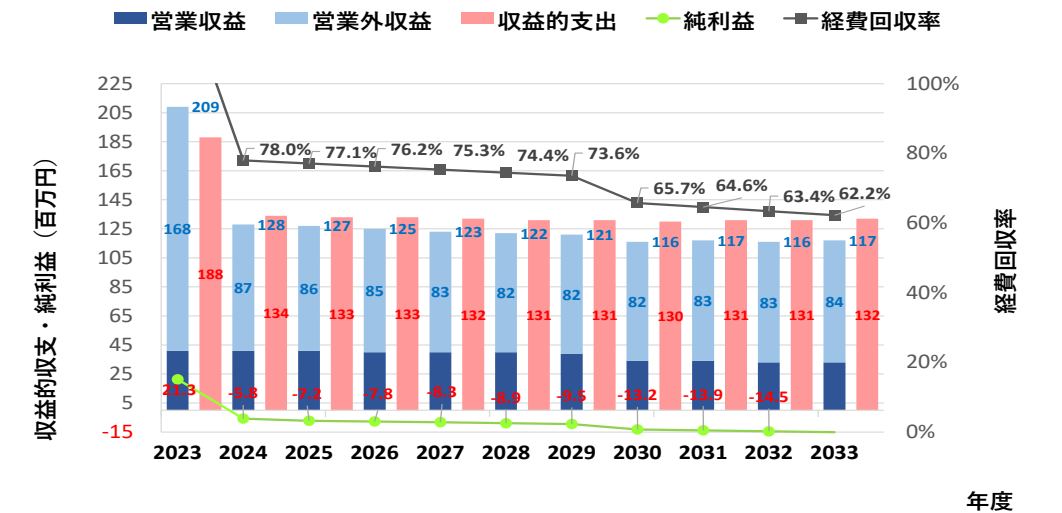
当面は大規模な支出は計画になく、既存設備の長寿命化を図り、維持管理費を抑制します。一部施設の老朽化に伴う修繕等も発生してきており、今後は大規模改修等の工事費の増加や、老朽化による維持管理費の増加も考えられるため、計画的な修繕や長寿命化を図るとともに、維持管理費等抑制のための創意工夫が必要となります。今後、適正な使用料の見直しを視野に入れた検討や経費削減策を検討する必要があります。

- ①. 広域化・共同化・最適化に関する事項
現状では広域化の予定はないが、複数の処理場の広域管理や水質検査、汚泥処理の共同化等の広域処理など先進事例の情報収集に努める。
- ②. 投資の平準化に関する事項
ストックマネジメント計画等の長期修繕計画を策定し、予防的な維持管理を行い、長寿命化と投資の平準化を図る。
- ③. 民間の活力の活用に関する事項（PPP/PFIなど）
現在のところ活用する体制にはないが、先進団体の事例を参考にしながら、積極的な活用を検討する。

4. 財政収支見通し

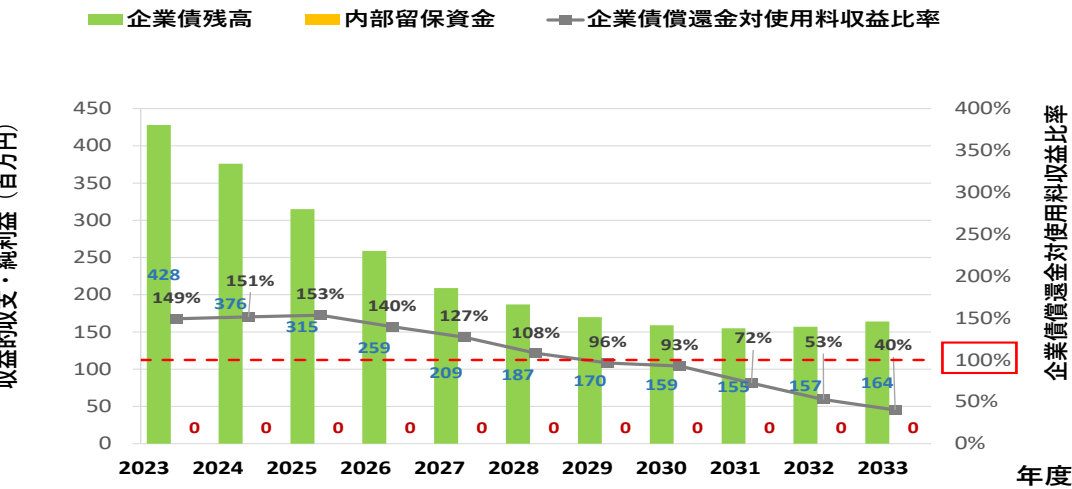
4-1. 収益的収支・経費回収率

収益的収支は、恒常的に支出が収入をわずかながら上回っており、一般会計からの補助金に頼った経営となっております。今後10年間に於ける経費回収率は、約78～約62％で下降する見通しで、使用料で回収すべき経費を回収できない状況が続きます。



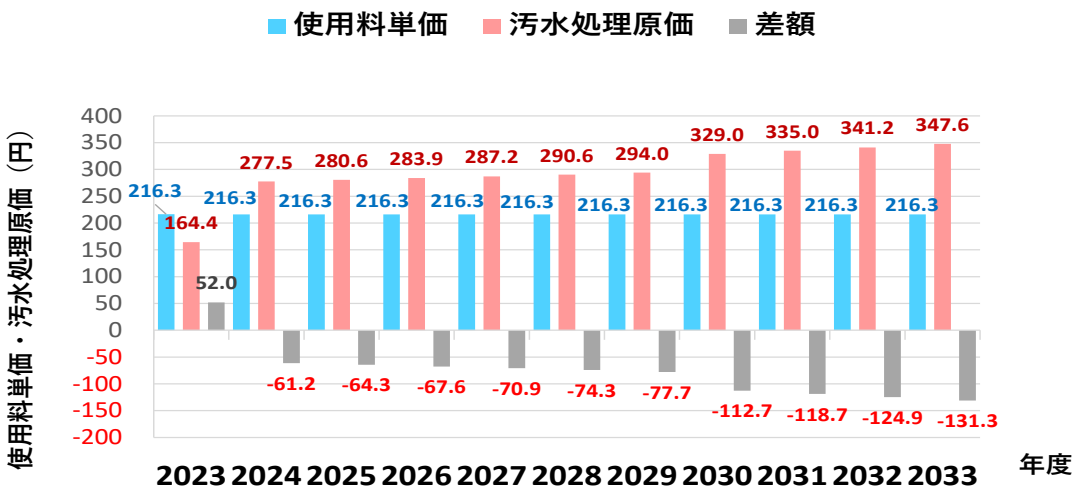
4-2. 企業債残高・内部留保資金

企業債残高は、今後発生する建設事業費の一部を企業債の起債にてまかなう予定ですが、既存の企業債残高は顕著に減少しています。また、内部留保資金はわずかながら維持できますが、使用料の見直しや事業費の平準化といった改善に向けた取組を行っていく必要があります。



4-3. 使用料単価・污水处理原価

今後10年間の使用料単価は、216.3円/m³で推移し、污水处理原価は、277.5～347.6円/m³で推移する見通しです。予測を行ったすべての年度で、污水处理原価が使用料単価を上回っており、污水处理にかかる費用を使用料収入でまかなえていない原価割れの状態が継続する見通しです。



5.農業集落排水事業の課題

5-1. 経費の削減

全国的な傾向と同様に本村においても、人口減少に伴う汚水量の減少が予測されます。有収水量は、将来見通しにおいては減少傾向で推移する見通しです。汚水量が減少した場合、既存施設では施設能力が過大となる可能性があります。施設の統廃合に限らず、既存施設の見直しを適宜行うことで、経費の削減を図る必要があります。

5-2. 財源の確保

業集落排水事業では、汚水処理に係わる経費は使用料収入を充てることが基本とされています。しかし、2022（令和4）年度における本村の経費回収率は約85％であり、100％に達しておらず、汚水処理に係る経費を使用料収入でまかなえていない原価割れの状態にあります。

今後、経営環境がより厳しくなることが想定されるため、財源の確保に向けた取組を行う必要があります。

5-3. 補助金の削減

財政的な自立を目指す観点からも、補助金削減の検討を要します。

5-4. 人員及び技術力の確保

本村農業集落排水事業では、農業集落排水事業に従事する職員数は1名のみであり、人員の確保に加え、次世代へのノウハウの継承が課題として挙げられます。

技術職員が限られている場合、経営面から見た技術的課題が十分に認識されず、その解決策についても、単独で検討することが困難となる可能性があるため、民間活力の導入についても検討を進める必要があります。

また、今後は維持管理に重点を置いて事業を進めることが求められていくため、維持管理業者の委託範囲についても再検討していく必要があります。

7.今後の経営目標

自立した経営基盤の必要性がある農業集落排水事業では、接続率の向上や経費節減といった自助努力だけでなく、管渠施設や処理施設の健全性を維持することが、安定した経営を行うための条件となります。一方で、投資事業には一定の資金が必要になるため、その「投資試算(投資事業にかかる費用の見通し)」と「財源試算(使用料収入など財源の見通し)」を均衡させなければ、農業集落排水事業を持続させることはできません。

したがって、この投資事業に必要な財源を確保し、「投資試算」と「財源試算」を均衡させるためには、「農業集落排水事業の効率化・健全化」に取り組み、事業運営にかかる経常的な経費の削減と適正な使用料の設定を進めることで「経営基盤の強化」を図るとともに、各施設の「投資の最適化」を進めることが必要となります。

しかしながら、人口減少や高齢化の進行、節水機器の普及などによる使用料収入の減少に加えて、施設・設備の老朽化に伴う改築・更新事業への投資など課題も多く、今後の農業集落排水事業を取り巻く経営環境の課題について以下のように整理しました。

経営指標の一つである経費回収率や汚水処理原価を比較すると、本村農業集落排水事業が、平均水準よりわずかながら良好であり、企業債の償還が進んでいることから一定の経営水準は維持できると想定されます。

また、収益的収支については、人口減少、高齢化の進行等の要因から収入減少が見込まれるため、一般会計補助金に依存する状態が続くと想定されます。

資本的収支については、施設・設備の老朽化に伴う改築・更新事業への投資など支出が今後も見込まれますが、一方で、企業債の償還が進み将来的には、一般会計補助金の抑制も想定されます。

以上を踏まえ、組織や事務作業の効率化、施設管理の見直しなど経営基盤強化のための取組を一層推進するとともに、投資費用の合理化を前提とした「投資試算」と「財源試算」を均衡させた収支計画を策定し、中長期的な視野で事業経営に取り組みます。

8.計画の事後検証

本計画の有効期間を5年間とし、2029(令和11)年度には見直しを行うこととします。なお、社会情勢の変化や経費回収率・資金不足の見込み等に合わせ、有効期間に限らず適宜経営戦略の見直しを実施します。

